

財政のあらまし

平成26年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十六年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様にご広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成25年度決算状況のほか、平成26年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成25年度は、地方法人特別譲与税の増による実質的な県税収入の増加はあったものの、2月の豪雪災害への対応や臨時財政対策債の償還額の増加に伴う公債費の増などにより引き続き厳しい財政状況となっております。

また、平成26年度6月及び9月補正予算においては、2月の豪雪災害からの復旧・復興対策に関する事業を計上するとともに、「暮らしやすさ日本一」を目指す県政を具体化するため、富士山世界遺産センターの整備や産後ケアセンターの設置などに所要の予算を計上しております。

明年度の本県の財政状況は、歳入面では、県内景気の緩やかな回復を反映し、県税収入の一定の増加は見込めるものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、減少が見込まれる状況であり、歳出面においては、介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などによる社会保障関係費の増加に加え、公債費の一層の増加も見込まれ、更に、富士山世界遺産センター整備や県庁舎耐震化等整備など、先送りすることのできない大規模事業も予定されていることから、所要の財源確保に努めていく必要があります。

このように厳しい財政環境にあるとはいえ、人口急減・超高齢化への対応など、重要な政策課題に積極的に取り組み、県民の期待に応えていく必要があります。

このため、徹底した歳出の見直しによる財政の健全化を図り、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、引き続き行財政改革を着実に実施するとともに、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ねているところであります。

今後とも、県民の皆様のご深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成26年12月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成25年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費	18
扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成26年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	38

県有財産の状況

1	公有財産	42
2	債権	45
3	基金	47

公営企業の経営状況

	電気事業	52
	温泉事業	58
	地域振興事業	63

	健全化判断比率等の状況	70
--	-------------	----

	資料編	82
--	-----	----

平成25年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

平成25年度の一般会計歳入決算額は、総額5,017億5,758万円となりました。

これを予算現額5,539億6,148万円と比較すると、収入率は90.6%となります。

また、平成24年度歳入決算額4,778億7,714万円と比較すると、238億8,044万円5.0%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,881億8,994万円です。

これを予算現額5,539億6,148万円と比較すると、執行率は88.1%となり、執行残額は、657億7,154万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額513億3,880万円を差し引いた実際の執行残額は、144億3,274万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,671億5,885万円と比較すると、210億3,109万円4.5%の増となりました。

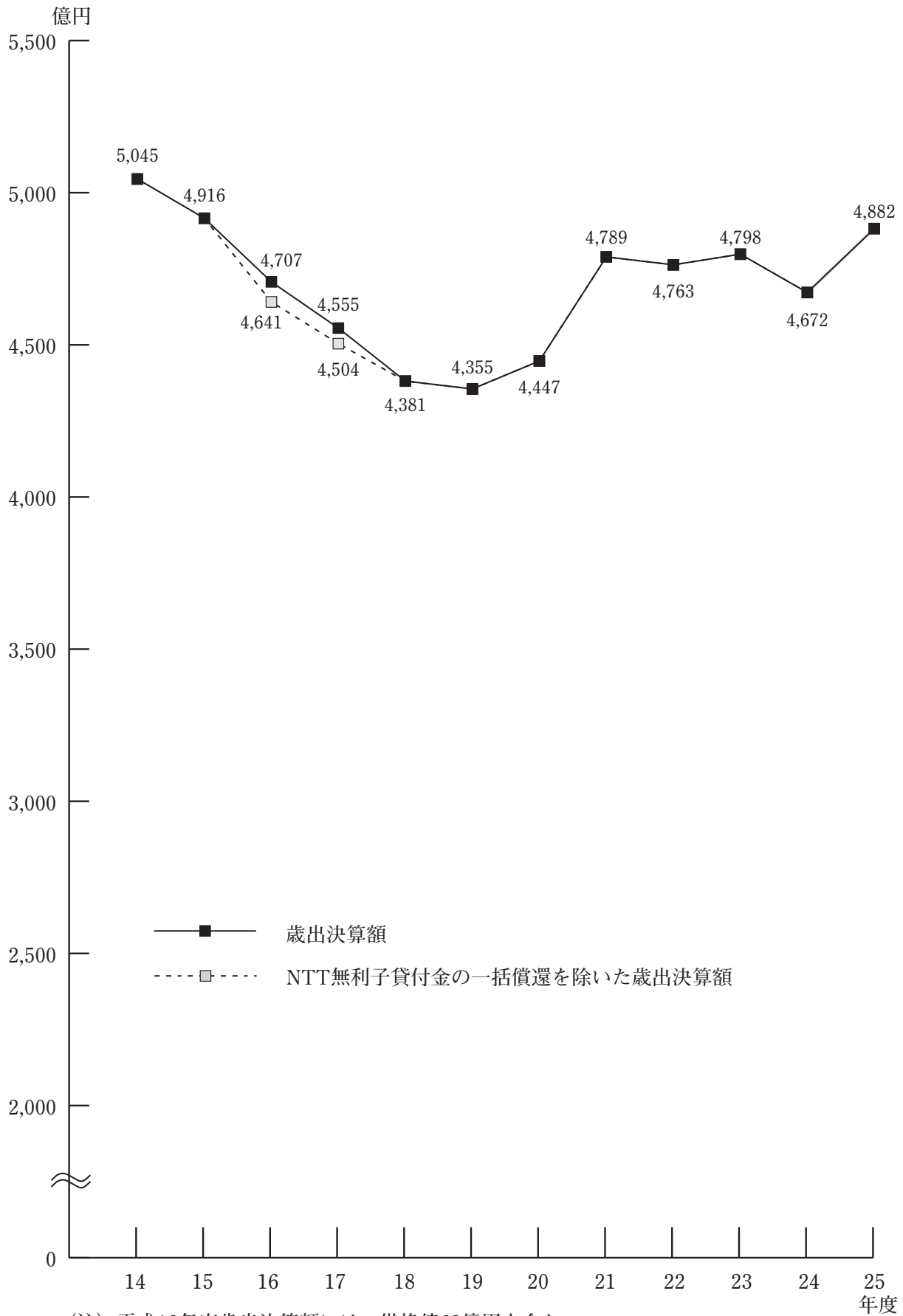
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で135億6,764万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源111億2,725万円を控除した実質収支も、24億4,039万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成24年度の実質収支40億8,887万円を差し引いた単年度収支では、16億4,848万円の赤字となりますが、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、26億8,651万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、5,017億5,758万円で平成24年度に比べて238億8,044万円5.0%の増となりました。

平成24年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

国庫支出金	172億9,181万円	(26.1%)
繰入金	51億3,838万円	(12.5%)
県債	22億6,250万円	(2.9%)
繰越金	△ 32億3,813万円	(△23.2%)

国庫支出金の増は、国の経済対策に係る国庫補助金の増や地域の元気臨時交付金が配分されたことなどによるものです。

繰入金の増は、地域の元気臨時交付金を積み立てた公共施設整備等事業基金からの繰入金の増などによるものです。

県債の増は、国の経済対策に係る公共事業等債の増などによるものです。

(単位：千円)

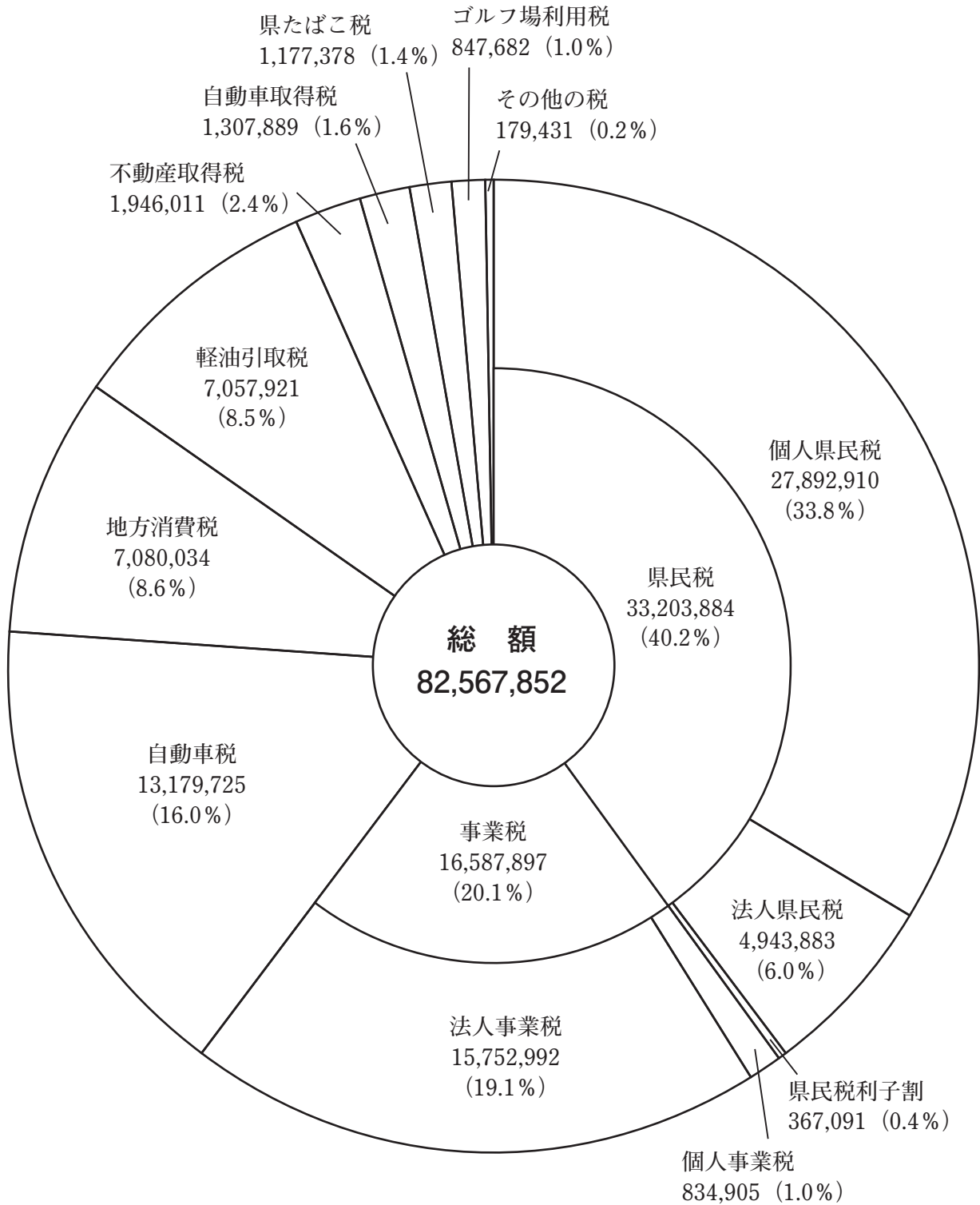
科 目	年 度		平 成 2 5 年 度		平 成 2 4 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
県 税	82,567,852	16.5	83,268,991	17.4	△ 701,139	99.2		
地 方 消 費 税 清 算 金	16,813,071	3.4	16,955,579	3.5	△ 142,508	99.2		
地 方 譲 与 税	14,510,116	2.9	12,335,420	2.6	2,174,696	117.6		
地 方 特 例 交 付 金	276,676	0.0	269,505	0.1	7,171	102.7		
地 方 交 付 税	132,389,650	26.4	131,769,272	27.6	620,378	100.5		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	329,014	0.1	339,021	0.1	△ 10,007	97.0		
分 担 金 及 び 負 担 金	3,012,667	0.6	2,894,668	0.6	117,999	104.1		
使 用 料 及 び 手 数 料	5,645,040	1.1	6,048,516	1.3	△ 403,476	93.3		
国 庫 支 出 金	83,620,520	16.7	66,328,713	13.9	17,291,807	126.1		
財 産 収 入	1,053,859	0.2	625,989	0.1	427,870	168.4		
寄 附 金	112,785	0.0	97,445	0.0	15,340	115.7		
繰 入 金	46,108,543	9.2	40,970,161	8.6	5,138,382	112.5		
繰 越 金	10,718,290	2.1	13,956,416	2.9	△ 3,238,126	76.8		
諸 収 入	25,311,401	5.0	24,991,845	5.2	319,556	101.3		
県 債	79,288,100	15.8	77,025,600	16.1	2,262,500	102.9		
計	501,757,584	100.0	477,877,141	100.0	23,880,443	105.0		

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	27,892,910	33.8	26,810,005	32.2	1,082,905	104.0
	法 人	4,943,883	6.0	5,841,050	7.0	△ 897,167	84.6
	利 子 割	367,091	0.4	383,780	0.5	△ 16,689	95.7
	計	33,203,884	40.2	33,034,835	39.7	169,049	100.5
事 業 税	個 人	834,905	1.0	806,554	1.0	28,351	103.5
	法 人	15,752,992	19.1	16,033,062	19.2	△ 280,070	98.3
	計	16,587,897	20.1	16,839,616	20.2	△ 251,719	98.5
地 方 消 費 税	譲 渡 割	7,007,000	8.5	7,153,924	8.6	△ 146,924	97.9
	貨 物 割	73,034	0.1	60,736	0.1	12,298	120.2
	計	7,080,034	8.6	7,214,660	8.7	△ 134,626	98.1
不 動 産 取 得 税		1,946,011	2.4	1,656,520	2.0	289,491	117.5
県 た ば こ 税		1,177,378	1.4	1,976,473	2.4	△ 799,095	59.6
ゴ ル フ 場 利 用 税		847,682	1.0	874,399	1.0	△ 26,717	96.9
自 動 車 取 得 税		1,307,889	1.6	1,471,448	1.8	△ 163,559	88.9
軽 油 引 取 税		7,057,921	8.5	6,832,595	8.2	225,326	103.3
自 動 車 税		13,179,725	16.0	13,321,159	16.0	△ 141,434	98.9
鉦 区 税		348	0.0	302	0.0	46	115.2
固 定 資 産 税		134,697	0.2			134,697	皆増
狩 猟 税		44,386	0.0	46,489	0.0	△ 2,103	95.5
旧 法 に よ る 税				495	0.0	△ 495	皆減
合 計		82,567,852	100.0	83,268,991	100.0	△ 701,139	99.2

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	16,813,071	100.0	16,955,579	100.0	△ 142,508	99.2
計	16,813,071	100.0	16,955,579	100.0	△ 142,508	99.2

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	12,829,428	88.4	10,612,374	86.0	2,217,054	120.9
地方揮発油譲与税	1,565,747	10.8	1,602,468	13.0	△ 36,721	97.7
石油ガス譲与税	114,941	0.8	120,571	1.0	△ 5,630	95.3
地方道路譲与税	0	0.0	7	0.0	△ 7	0.0
計	14,510,116	100.0	12,335,420	100.0	2,174,696	117.6

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	276,676	100.0	269,505	100.0	7,171	102.7
計	276,676	100.0	269,505	100.0	7,171	102.7

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度(A)	平成24年度(B)	比 較			
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
普通交付税	基準財政需要額	204,762,514	207,295,920	△ 2,533,406	98.8	
	基準財政収入額	76,485,818	78,363,174	△ 1,877,356	97.6	
	交付基準額	128,276,696	128,932,746	△ 656,050	99.5	
	調整額					
交付税額	128,276,696	128,932,746	△ 656,050	99.5		
特別交付税	4,033,585	2,256,049	1,777,536	178.8		
震災復興特別交付税	79,369	580,477	△ 501,108	13.7		
計	132,389,650	131,769,272	620,378	100.5		
参 考	標準税収入額等	97,149,170	99,885,316	△ 2,736,146	97.3	
	標準財政規模	260,863,979	263,472,730	△ 2,608,751	99.0	
	財 政 力 数 値	単 年 度	0.37353	0.37838		
		3 年 平 均	0.37267	0.36243		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	796,762	14.1	775,033	12.8	21,729	102.8
	水利使用料	795,538	14.1	795,518	13.1	20	100.0
	河川使用料	140,746	2.5	156,147	2.6	△ 15,401	90.1
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,843,792	32.7	1,826,045	30.2	17,747	101.0
	高等学校費使用料	36,962	0.6	37,672	0.6	△ 710	98.1
	社会教育費使用料	73,418	1.3	100,619	1.7	△ 27,201	73.0
	そ の 他	492,455	8.7	820,536	13.6	△ 328,081	60.0
	計	4,179,673	74.0	4,511,570	74.6	△ 331,897	92.6
手 数 料	証 紙 収 入	1,450,026	25.7	1,522,792	25.2	△ 72,766	95.2
	そ の 他	15,341	0.3	14,154	0.2	1,187	108.4
	計	1,465,367	26.0	1,536,946	25.4	△ 71,579	95.3
合 計		5,645,040	100.0	6,048,516	100.0	△ 403,476	93.3

国庫支出金

(単位：千円)

科 目		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	民生費負担金	1,641,962	2.0	1,589,499	2.4	52,463	103.3
	衛生費負担金	541,713	0.6	565,912	0.8	△ 24,199	95.7
	労働費負担金	10,827	0.0	10,274	0.0	553	105.4
	教育費負担金	14,857,979	17.8	15,511,366	23.4	△ 653,387	95.8
	計	17,052,481	20.4	17,677,051	26.6	△ 624,570	96.5
国庫補助金	総務費補助金	2,379,143	2.8	810,130	1.2	1,569,013	293.7
	民生費補助金	935,319	1.1	3,149,663	4.8	△2,214,344	29.7
	衛生費補助金	1,936,963	2.3	873,881	1.3	1,063,082	221.7
	労働費補助金	1,697,155	2.0	3,633,741	5.5	△1,936,586	46.7
	農林水産業費補助金	14,338,676	17.2	12,282,870	18.5	2,055,806	116.7
	商工費補助金	114,409	0.1	39,385	0.1	75,024	290.5
	土木費補助金	26,312,836	31.5	21,972,698	33.1	4,340,138	119.8
	警察費補助金	856,449	1.0	482,774	0.7	373,675	177.4
	教育費補助金	802,725	1.0	1,119,607	1.7	△ 316,882	71.7
	災害復旧費補助金	486,660	0.6	2,408,051	3.6	△1,921,391	20.2
	公共事業特例法精算費補助金	1,440,521	1.7	649,084	1.0	791,437	221.9
	諸支出金補助金	14,124,254	16.9			14,124,254	皆増
計	65,425,110	78.2	47,421,884	71.5	18,003,226	138.0	
国庫委託金	1,142,929	1.4	1,229,778	1.9	△ 86,849	92.9	
合 計	83,620,520	100.0	66,328,713	100.0	17,291,807	126.1	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	206,714	19.6	202,621	32.4	4,093	102.0
利 子 及 び 配 当 金	174,226	16.5	132,362	21.1	41,864	131.6
不 動 産 売 払 収 入	343,130	32.6	89,536	14.3	253,594	383.2
物 品 売 払 収 入	14,611	1.4	7,321	1.2	7,290	199.6
生 産 物 売 払 収 入	182,688	17.3	180,641	28.8	2,047	101.1
そ の 他	132,490	12.6	13,508	2.2	118,982	980.8
計	1,053,859	100.0	625,989	100.0	427,870	168.4

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	225,744	0.9	274,559	1.1	△ 48,815	82.2
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	41,006	0.2	39,893	0.2	1,113	102.8
貸 付 金 等 償 還 金	19,414,490	76.7	18,986,386	76.0	428,104	102.3
受 託 事 業 収 入	873,441	3.4	1,005,319	4.0	△ 131,878	86.9
収 益 事 業 収 入	2,901,031	11.5	2,863,277	11.4	37,754	101.3
利 子 割 精 算 金 収 入	13,283	0.0	16,676	0.1	△ 3,393	79.7
雑 入	1,842,406	7.3	1,805,735	7.2	36,671	102.0
計	25,311,401	100.0	24,991,845	100.0	319,556	101.3

県	債
---	---

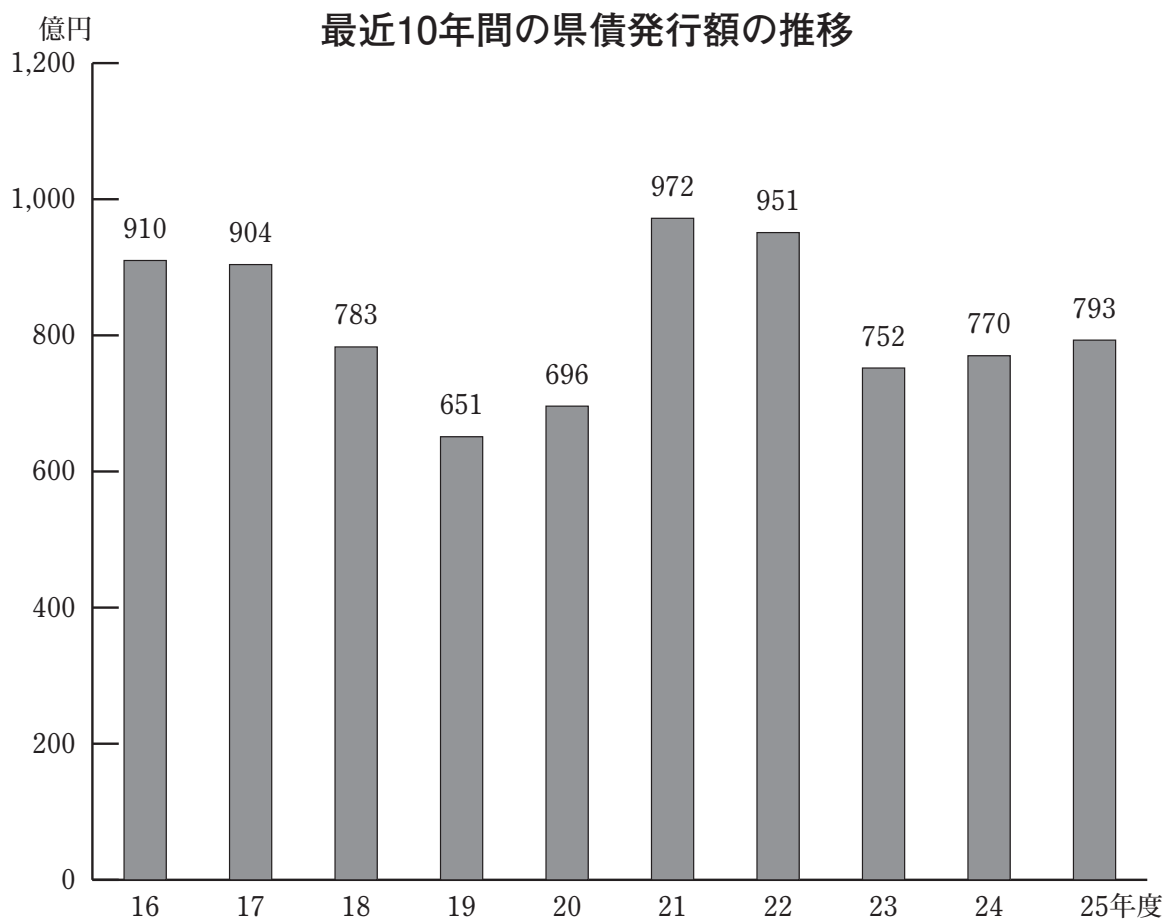
(単位：千円)

科 目		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,679,000	3.4	2,222,000	2.9	457,000	120.6
	林 業 費	5,342,000	6.7	3,143,000	4.1	2,199,000	170.0
	道路橋りょう費	13,234,000	16.7	10,817,000	14.0	2,417,000	122.3
	河川砂防費	4,505,000	5.7	3,880,000	5.0	625,000	116.1
	都市計画費	1,452,000	1.8	1,344,000	1.8	108,000	108.0
	住宅建設費	470,000	0.6	935,000	1.2	△ 465,000	50.3
	国直轄事業費負担金	6,362,000	8.0	5,480,000	7.1	882,000	116.1
	計	34,044,000	42.9	27,821,000	36.1	6,223,000	122.4
災 害 復 旧 事 業 債		211,000	0.3	1,298,000	1.7	△ 1,087,000	16.3
単 独 事 業 債	高等学校建設費	392,000	0.5	1,370,000	1.8	△ 978,000	28.6
	地方道路等整備事業費	1,518,000	1.9	4,781,000	6.2	△ 3,263,000	31.8
	河川等整備事業費	141,000	0.2	897,000	1.2	△ 756,000	15.7
	自然災害防止事業費	376,000	0.4	369,000	0.5	7,000	101.9
	警察施設整備費	540,000	0.7	357,000	0.4	183,000	151.3
	そ の 他	5,628,000	7.1	3,478,000	4.5	2,150,000	161.8
計		8,595,000	10.8	11,252,000	14.6	△ 2,657,000	76.4
臨 時 財 政 対 策 債		35,438,100	44.7	34,654,600	45.0	783,500	102.3
退 職 手 当 債		1,000,000	1.3	2,000,000	2.6	△ 1,000,000	50.0
合 計		79,288,100	100.0	77,025,600	100.0	2,262,500	102.9

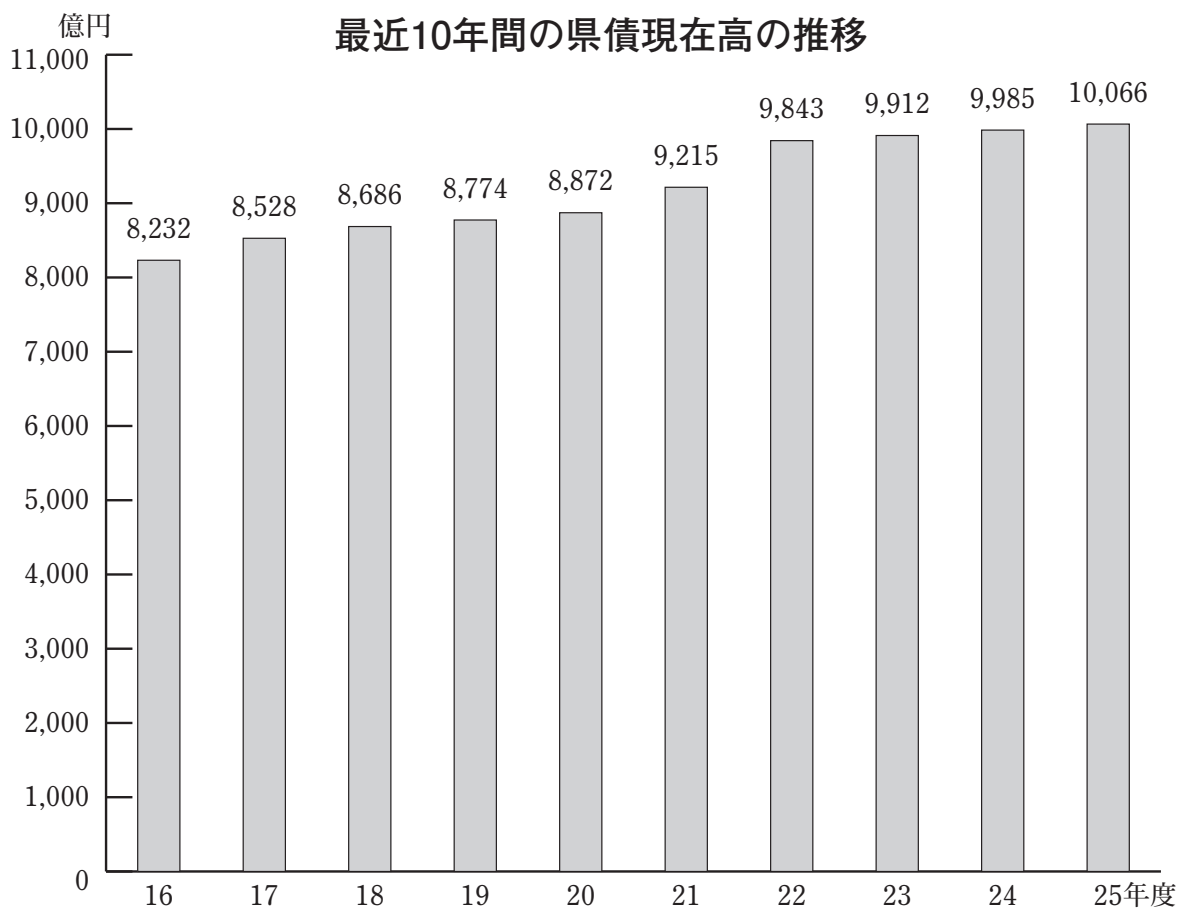
◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成26年9月末日現在高は23億7,090万円です。



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。



(注) H22以降の残高には、H22.4.1より病院事業会計から一般会計に移管された病院事業債残高を含む。

(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成24年度決算と比べて増加しているのは、諸支出金（91.1%増）、総務費（16.6%増）、農林水産業費（13.6%増）などです。

諸支出金の増は、公共施設整備等事業基金積立金の増などによるものです。

総務費の増は、防災新館整備等事業費の増などによるものです。

農林水産業費の増は、復旧治山費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧費（81.8%減）、労働費（37.2%減）、民生費（5.7%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

労働費の減は、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金の減などによるものです。

民生費の減は、介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,882 (100.0)									
平成25年度	875 (17.9)	842 (17.2)	776 (15.9)	481 (9.9)	369 (7.6)	365 (7.5)	340 (7.0)	321 (6.6)	234 (4.8)	279 (5.6)	
	教育費	公債費	土木費	民生費	農 水 産 業 費 林	諸 支 出 金	総 務 費	商 工 費	衛 生 費	そ の 他	
平成24年度	910 (19.5)	834 (17.9)	719 (15.4)	511 (10.9)	325 (7.0)	191 (4.1)	291 (6.2)	336 (7.2)	222 (4.8)	333 (7.0)	
		総 額 4,672 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	933,946	0.2	968,171	0.2	△ 34,225	96.5
総 務 費	33,962,773	7.0	29,137,751	6.2	4,825,022	116.6
民 生 費	48,141,634	9.9	51,071,291	10.9	△ 2,929,657	94.3
衛 生 費	23,432,541	4.8	22,223,168	4.8	1,209,373	105.4
労 働 費	4,354,286	0.9	6,936,177	1.5	△ 2,581,891	62.8
農 林 水 産 業 費	36,932,851	7.6	32,508,102	7.0	4,424,749	113.6
商 工 費	32,141,191	6.6	33,644,356	7.2	△ 1,503,165	95.5
土 木 費	77,625,984	15.9	71,861,367	15.4	5,764,617	108.0
警 察 費	21,632,612	4.4	21,251,271	4.5	381,341	101.8
教 育 費	87,539,664	17.9	91,040,415	19.5	△ 3,500,751	96.2
災 害 復 旧 費	718,641	0.1	3,955,049	0.8	△ 3,236,408	18.2
公 債 費	84,231,566	17.2	83,438,982	17.9	792,584	100.9
諸 支 出 金	36,542,249	7.5	19,122,751	4.1	17,419,498	191.1
計	488,189,938	100.0	467,158,851	100.0	21,031,087	104.5

性質別決算

平成24年度に比べて増加しているのは、積立金（161.8%増）、維持補修費（85.7%増）、普通建設事業費（12.0%増）、公債費（1.0%増）などです。

積立金の増は、国の各種交付金を財源とする基金への積み立ての増などによるものです。

維持補修費の増は、平成26年2月の豪雪による県管理道路の除排雪経費の増などによるものです。

普通建設事業費の増は、国の平成25年2月の大型補正予算による経済対策に呼応して、追加の公共事業を執行したことなどによるものです。

公債費の増は、臨時財政対策債の償還額の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧事業費（81.8%減）、人件費（3.0%減）、補助費等（2.5%減）などです。

災害復旧事業費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

人件費の減は、国からの要請に基づく給与削減措置などによる職員給や地方公務員共済組合負担金の減などによるものです。

補助費等の減は、介護保険財政安定化基金事業の減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,882 (100.0)							
平成25年度		1,129 (23.1)	1,100 (22.5)	872 (17.9)	841 (17.2)	232 (4.7)	194 (4.0)	184 (3.8)	330 (6.8)
		人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	積立金	貸付金	物件費	その他
平成24年度		1,164 (24.9)	1,015 (21.7)	893 (19.1)	833 (17.9)	89 1.9	173 (3.7)	183 (3.9)	322 (6.9)
		総 額 4,672 (100.0)							

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	223,331,133	45.8	226,536,870	48.5	△ 3,205,737	98.6
(1)人件費	112,874,267	23.1	116,410,104	24.9	△ 3,535,837	97.0
(2)物件費	18,409,074	3.8	18,259,907	3.9	149,167	100.8
(3)維持補修費	4,843,865	1.0	2,607,903	0.6	2,235,962	185.7
(4)扶助費	6,401,813	1.3	6,407,451	1.4	△ 5,638	99.9
(5)補助費等	80,802,114	16.6	82,851,505	17.7	△ 2,049,391	97.5
2 投資的経費	110,015,445	22.5	101,528,429	21.7	8,487,016	108.4
(1)普通建設事業費	109,296,804	22.4	97,573,380	20.9	11,723,424	112.0
補助事業費	82,687,738	17.0	68,922,516	14.7	13,765,222	120.0
単独事業費	18,048,893	3.7	21,342,542	4.6	△ 3,293,649	84.6
国直轄事業負担金	7,415,887	1.5	6,347,073	1.4	1,068,814	116.8
受託事業費	1,144,286	0.2	961,249	0.2	183,037	119.0
(2)災害復旧事業費	718,641	0.1	3,955,049	0.8	△ 3,236,408	18.2
3 公債費	84,135,706	17.2	83,341,204	17.9	794,502	101.0
4 積立金	23,168,239	4.7	8,850,032	1.9	14,318,207	261.8
5 投資及び出資金						
6 貸付金	19,397,401	4.0	17,347,339	3.7	2,050,062	111.8
7 繰出金	28,142,014	5.8	29,554,977	6.3	△ 1,412,963	95.2
計	488,189,938	100.0	467,158,851	100.0	21,031,087	104.5

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,125,401	2.8	3,092,923	2.7	32,478	101.1
2 知事等特別職 の 給 与	49,581	0.0	53,816	0.0	△ 4,235	92.1
3 職 員 給	79,726,678	70.6	82,601,543	71.0	△ 2,874,865	96.5
4 地方公務員共 済組合負担金	18,407,420	16.3	19,412,161	16.7	△ 1,004,741	94.8
5 退 職 金	10,698,037	9.5	10,380,126	8.9	317,911	103.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	138,476	0.1	163,207	0.1	△ 24,731	84.8
7 災 害 補 償 費	112,840	0.1	140,291	0.1	△ 27,451	80.4
8 そ の 他	615,834	0.6	566,037	0.5	49,797	108.8
計	112,874,267	100.0	116,410,104	100.0	△ 3,535,837	97.0

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成25年度		平成24年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 賃	金	844,545	4.6	940,901	5.1	△ 96,356	89.8
2 旅	費	662,525	3.6	660,220	3.6	2,305	100.3
3 交 際	費	5,162	0.0	5,386	0.0	△ 224	95.8
4 需 用	費	4,044,275	22.0	3,863,155	21.2	181,120	104.7
5 役 務	費	1,063,963	5.8	1,045,894	5.7	18,069	101.7
6 備 品 購 入	費	404,996	2.2	395,906	2.2	9,090	102.3
7 委 託	料	9,448,210	51.3	9,583,159	52.5	△ 134,949	98.6
8 そ の 他		1,935,398	10.5	1,765,286	9.7	170,112	109.6
計		18,409,074	100.0	18,259,907	100.0	149,167	100.8

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成25年度		平成24年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,190,647	18.6	1,239,701	19.3	△ 49,054	96.0
老 人 福 祉 費		156,143	2.4	164,098	2.6	△ 7,955	95.2
児 童 福 祉 費		3,206,566	50.1	3,139,189	49.0	67,377	102.1
生 活 保 護 費		628,306	9.8	593,498	9.3	34,808	105.9
公 衆 衛 生 費		1,099,639	17.2	1,130,973	17.6	△ 31,334	97.2
結 核 対 策 費		6,997	0.1	18,177	0.3	△ 11,180	38.5
精 神 衛 生 費		29,664	0.5	37,715	0.6	△ 8,051	78.7
教 育 総 務 費		83,712	1.3	83,996	1.3	△ 284	99.7
高 等 学 校 費		139	0.0	104	0.0	35	133.7
計		6,401,813	100.0	6,407,451	100.0	△ 5,638	99.9

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	(A) (B)×100
負 担 金・寄 附 金	32,154,318	39.8	30,935,599	37.3	1,218,719	103.9
補 助 交 付 金	38,864,097	48.1	41,028,549	49.5	△2,164,452	94.7
そ の 他	9,783,699	12.1	10,887,357	13.2	△1,103,658	89.9
計	80,802,114	100.0	82,851,505	100.0	△2,049,391	97.5

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	82,687,738	75.7	68,922,516	70.6	13,765,222	120.0
単 独 事 業 費	18,048,893	16.5	21,342,542	21.9	△ 3,293,649	84.6
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,415,887	6.8	6,347,073	6.5	1,068,814	116.8
受 託 事 業 費	1,144,286	1.0	961,249	1.0	183,037	119.0
計	109,296,804	100.0	97,573,380	100.0	11,723,424	112.0

議 会 費	31,573	0.0	28,878	0.0	2,695	109.3
総 務 費	7,006,683	6.4	3,081,750	3.2	3,924,933	227.4
民 生 費	1,301,875	1.2	1,433,382	1.5	△ 131,507	90.8
衛 生 費	4,284,155	3.9	4,227,508	4.3	56,647	101.3
労 働 費	282,287	0.3	568,387	0.6	△ 286,100	49.7
農 林 水 産 業 費	27,848,937	25.5	22,760,062	23.3	5,088,875	122.4
商 工 費	497,577	0.4	345,517	0.4	152,060	144.0
土 木 費	63,825,421	58.4	60,278,041	61.8	3,547,380	105.9
警 察 費	2,171,658	2.0	1,003,784	1.0	1,167,874	216.3
教 育 費	2,046,638	1.9	3,846,071	3.9	△ 1,799,433	53.2
計	109,296,804	100.0	97,573,380	100.0	11,723,424	112.0

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企 画 県 民 部	富士山世界遺産センター(仮称)整備事業	世界文化遺産「富士山」の適切な保存管理を行うとともに、顕著な普遍的価値を伝える拠点として整備	12,549
	ヴァンフォーレ甲府練習環境整備事業	本県の経済活性化及びイメージアップを図るとともに、県民の見るスポーツを振興するため、ヴァンフォーレ甲府の練習環境整備に対し助成	20,000
リニア 交 通 局	リニア見学センターリニューアル事業	リニア実験線走行試験再開に向け、子どもから大人まで楽しく学べる空間として再整備	1,373,847
総 務 部	県庁舎耐震化等整備事業	防災拠点機能を備えた防災新館の整備及び県議会委員会室棟及び別館の改修等を実施	4,297,057
	消防学校整備事業	複雑・多様化する災害等への消防職員等の対応能力の向上を図るため、建て替えを実施	558,763
福 保 健 社 部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	94,351
	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の整備に対し助成	54,534
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	241,084
	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	災害時における施設入所者の安全の確保を図るため、社会福祉施設等のスプリンクラー設備の整備に対し助成	33,784
	ドクターヘリ離着陸場整備事業	県内の救急医療体制の充実・確保を図るため、ドクターヘリの離着陸場の整備に対し助成	18,979
森 環 境 林 部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	89,381
	造林事業	各種造林事業を実施	552,765
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	3,227,150
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	9,573,411
産 業 業 部 労 働 部	ジュエリーミュージアム整備事業	本県のジュエリーの情報を発信するとともに、賑わいを創出するため、防災新館1階に整備	219,629
	職業能力開発施設再編整備事業	本県産業の将来を担う専門的技術者を育成するため、産業技術短期大学校都留キャンパスを整備	149,920
観 光 部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	72,400

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	8,429,542
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	1,004,386
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	598,293
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	39,678,120
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	503,601
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	5,125,054
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	7,335,353
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	2,652,010
	土地区画整理事業	都市施設整備を円るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	607,536
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	1,291,363
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	860,093
教委 育会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,361,504
	釜無川スポーツ公園改修事業	良好なスポーツ環境を提供するため、老朽化した施設を改修	76,814
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	53,898
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	701,728
	総合指揮システム等整備事業	防災拠点機能を備えた防災新館に警察本部機能を集約、強化することに伴い、新たに交通管制システムや総合指揮システム等を整備	965,748

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	676,398	94.1	3,337,453	84.4	△2,661,055	20.3
公 共 土 木 施 設	480,469	66.8	2,644,701	66.9	△2,164,232	18.2
農 林 水 産 施 設	195,929	27.3	692,752	17.5	△ 496,823	28.3
そ の 他						
単 独 事 業 費	42,243	5.9	309,638	7.8	△ 267,395	13.6
公 共 土 木 施 設	42,243	5.9	309,638	7.8	△ 267,395	13.6
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金			307,958	7.8	△ 307,958	皆減
受 託 事 業 費						
計	718,641	100.0	3,955,049	100.0	△3,236,408	18.2

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	平 成 25 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債	20,653,143	2,476,541	23,129,684
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,012,689	199,064	1,211,753
災 害 復 旧 事 業 債	250,087	19,177	269,264
緊 急 防 災・減 災 事 業 債		5,926	5,926
教 育・福 祉 施 設 整 備 事 業 債	642,239	244,399	886,638
一 般 単 独 事 業 債	23,793,123	3,618,251	27,411,374
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	158,531	18,841	177,372
行 政 改 革 推 進 債	360,734	114,633	475,367
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	247,071	25,843	272,914
退 職 手 当 債	296,120	67,620	363,740
財 源 対 策 債	6,080,059	1,361,227	7,441,286
減 収 補 填 債	1,060,890	290,492	1,351,382
臨 時 財 政 特 例 債	547,276	22,468	569,744
減 税 補 填 債	946,503	127,078	1,073,581
臨 時 財 政 対 策 債	12,515,255	3,883,273	16,398,528
そ の 他	2,615,630	481,523	3,097,153
合 計	71,179,350	12,956,356	84,135,706

(単位：千円)

平成 24 年度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,035,392	2,763,468	23,798,860	△ 669,176	97.2
1,019,121	222,759	1,241,880	△ 30,127	97.6
363,264	19,409	382,673	△ 113,409	70.4
	1,676	1,676	4,250	353.6
580,033	237,040	817,073	69,565	108.5
23,795,924	4,018,347	27,814,271	△ 402,897	98.6
166,351	24,415	190,766	△ 13,394	93.0
314,379	120,655	435,034	40,333	109.3
248,272	31,374	279,646	△ 6,732	97.6
296,000	86,722	382,722	△ 18,982	95.0
5,705,292	1,391,167	7,096,459	344,827	104.9
456,930	299,284	756,214	595,168	178.7
1,085,046	61,017	1,146,063	△ 576,319	49.7
948,907	138,964	1,087,871	△ 14,290	98.7
10,940,512	3,745,003	14,685,515	1,713,013	111.7
2,706,125	518,356	3,224,481	△ 127,328	96.1
69,661,548	13,679,656	83,341,204	794,502	101.0

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は48億4,387万円で、前年度に比べて22億3,596万円、85.7%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は231億6,824万円で、その主なものは、公共施設整備等事業基金積立金141億6,159万円、財政調整基金積立金43億3,499万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金12億8,058万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は193億9,740万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金87億5,500万円、住宅供給公社事業費貸付金30億円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は281億4,201万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金260億6,580万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成25年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	
恩賜県有財産	9,640,615	9,186,021	454,594	104.9
災害救助基金	27,094	1,072	26,022	2,527.4
母子寡婦福祉資金	209,742	215,563	△ 5,821	97.3
中小企業近代化資金	6,329,117	6,419,976	△ 90,859	98.6
農業改良資金	214,803	242,163	△ 27,360	88.7
市町村振興資金	5,535,216	5,461,329	73,887	101.4
県税証紙	1,766,032	1,950,970	△ 184,938	90.5
集中管理	101,250,397	105,512,670	△ 4,262,273	96.0
商工業振興資金	53,773,166	56,796,637	△ 3,023,471	94.7
林業・木材産業改善資金	144,985	135,360	9,625	107.1
流域下水道事業	6,694,607	7,669,507	△ 974,900	87.3
公債管理	104,965,423	99,271,472	5,693,951	105.7
合 計	290,551,197	292,862,740	△ 2,311,543	99.2

年 度 会 計	歳 出			$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
	平成25年度 (C)	平成24年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	
恩賜県有財産	6,588,081	6,647,928	△ 59,847	99.1
災害救助基金	27,094	1,072	26,022	2,527.4
母子寡婦福祉資金	66,789	79,280	△ 12,491	84.2
中小企業近代化資金	1,216,359	1,526,277	△ 309,918	79.7
農業改良資金	59,073	64,109	△ 5,036	92.1
市町村振興資金	1,298,958	1,586,158	△ 287,200	81.9
県税証紙	1,745,710	1,922,938	△ 177,228	90.8
集中管理	101,225,297	105,487,589	△ 4,262,292	96.0
商工業振興資金	53,773,166	56,796,637	△ 3,023,471	94.7
林業・木材産業改善資金	35,316	36,824	△ 1,508	95.9
流域下水道事業	5,892,786	6,850,520	△ 957,734	86.0
公債管理	104,965,423	99,271,472	5,693,951	105.7
合 計	276,894,052	280,270,804	△ 3,376,752	98.8

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

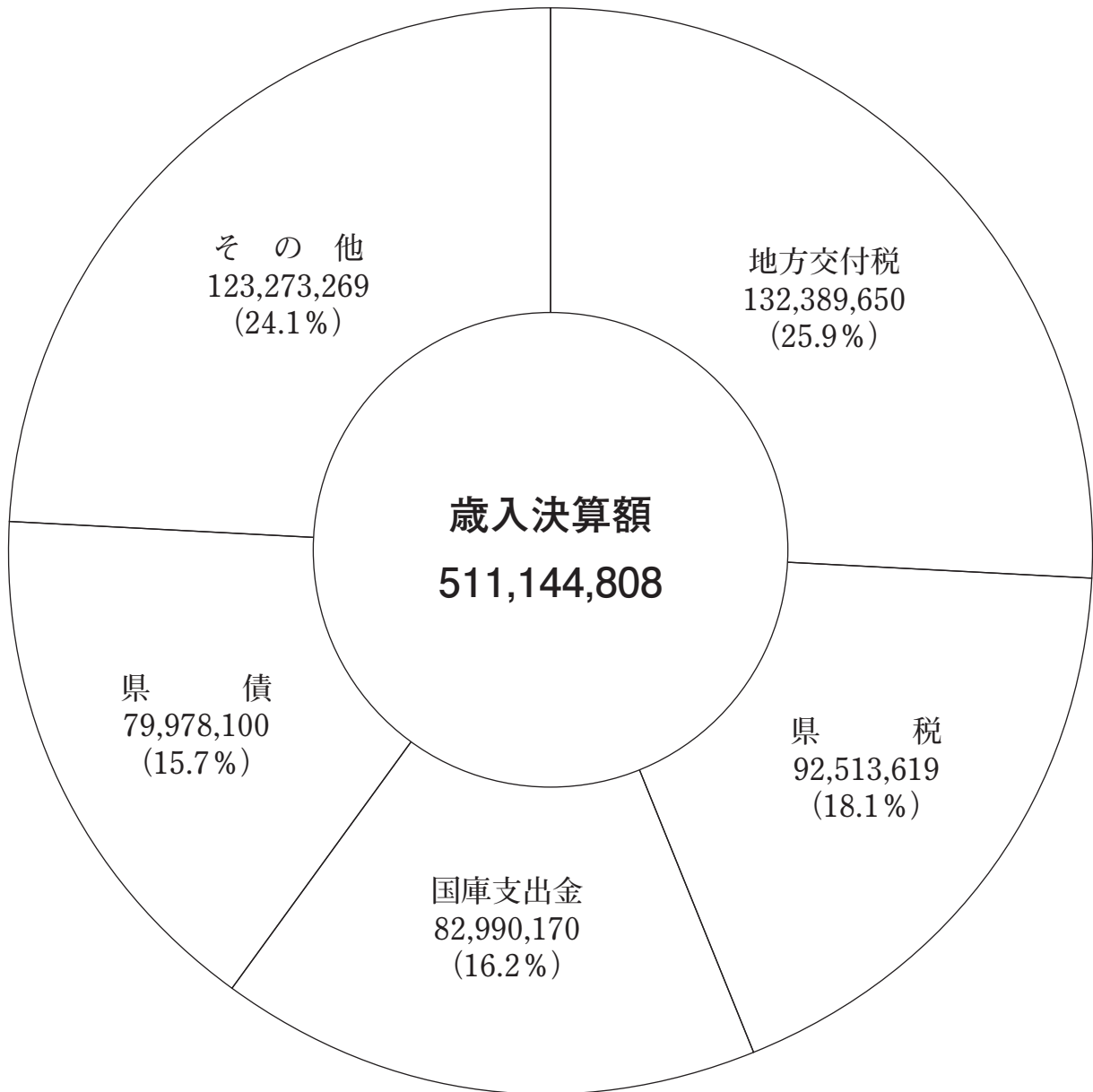
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	92,513,619	18.1	92,999,227	19.2	△ 485,608	99.5
地 方 譲 与 税	14,510,116	2.8	12,335,420	2.5	2,174,696	117.6
地方特例交付金	276,676	0.1	269,505	0.1	7,171	102.7
地 方 交 付 税	132,389,650	25.9	131,769,272	27.1	620,378	100.5
交通安全対策 特別交付金	329,014	0.1	339,021	0.1	△ 10,007	97.0
分担金及び 負担金	3,252,618	0.6	3,459,679	0.7	△ 207,061	94.0
使用料及び 手数料	7,342,911	1.4	7,416,900	1.5	△ 73,989	99.0
国庫支出金	82,990,170	16.2	65,123,715	13.4	17,866,455	127.4
財 産 収 入	3,764,680	0.7	3,101,188	0.6	663,492	121.4
寄 附 金	112,785	0.0	97,444	0.0	15,341	115.7
繰 入 金	18,129,580	3.6	11,445,977	2.4	6,683,603	158.4
繰 越 金	21,403,766	4.2	23,205,104	4.8	△ 1,801,338	92.2
諸 収 入	54,151,123	10.6	56,136,587	11.6	△ 1,985,464	96.5
県 債	79,978,100	15.7	77,708,600	16.0	2,269,500	102.9
計	511,144,808	100.0	485,407,639	100.0	25,737,169	105.3

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

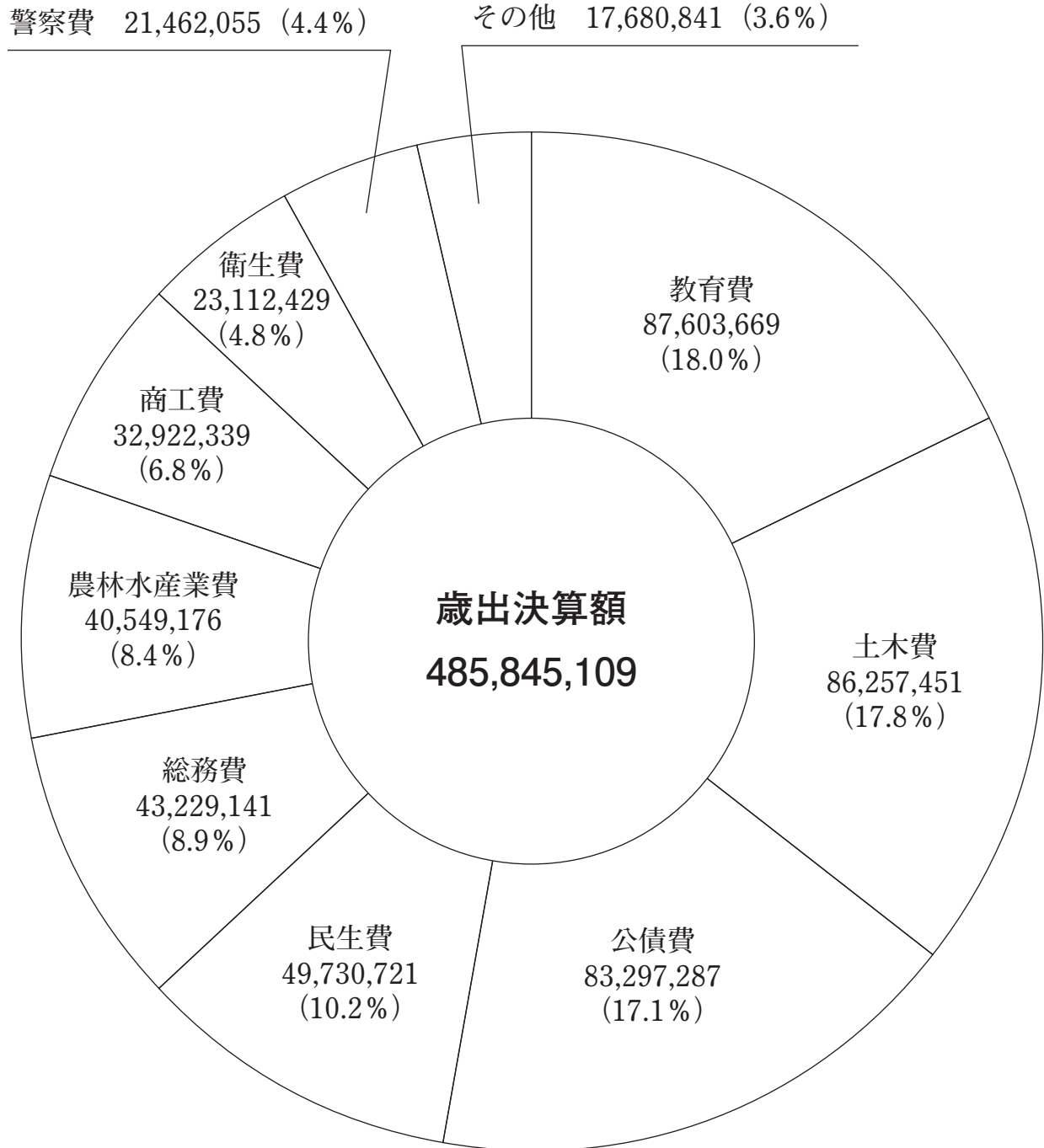
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	963,459	0.2	994,729	0.2	△ 31,270	96.9
総 務 費	43,229,141	8.9	23,485,602	5.1	19,743,539	184.1
民 生 費	49,730,721	10.2	52,614,063	11.3	△ 2,883,342	94.5
衛 生 費	23,112,429	4.8	20,737,126	4.5	2,375,303	111.5
労 働 費	4,908,734	1.0	8,009,382	1.7	△ 3,100,648	61.3
農林水産業費	40,549,176	8.4	35,453,573	7.7	5,095,603	114.4
商 工 費	32,922,339	6.8	34,319,715	7.4	△ 1,397,376	95.9
土 木 費	86,257,451	17.8	79,032,981	17.0	7,224,470	109.1
警 察 費	21,462,055	4.4	21,057,891	4.5	404,164	101.9
教 育 費	87,603,669	18.0	91,053,234	19.6	△ 3,449,565	96.2
災 害 復 旧 費	734,068	0.2	3,992,329	0.9	△ 3,258,261	18.4
公 債 費	83,297,287	17.1	82,688,124	17.8	609,163	100.7
利子割交付金	205,018	0.0	214,595	0.1	△ 9,577	95.5
配当割交付金	379,952	0.1	195,454	0.1	184,498	194.4
株式等譲渡 所得割交付金	590,119	0.1	44,385	0.0	545,734	1,329.5
地方消費税交付金	8,429,761	1.7	8,502,226	1.8	△ 72,465	99.1
ゴルフ場 利用税交付金	604,958	0.1	614,435	0.1	△ 9,477	98.5
特別地方 消費税交付金						
自動車取得税 交付金	864,772	0.2	986,320	0.2	△ 121,548	87.7
計	485,845,109	100.0	463,996,164	100.0	21,848,945	104.7

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



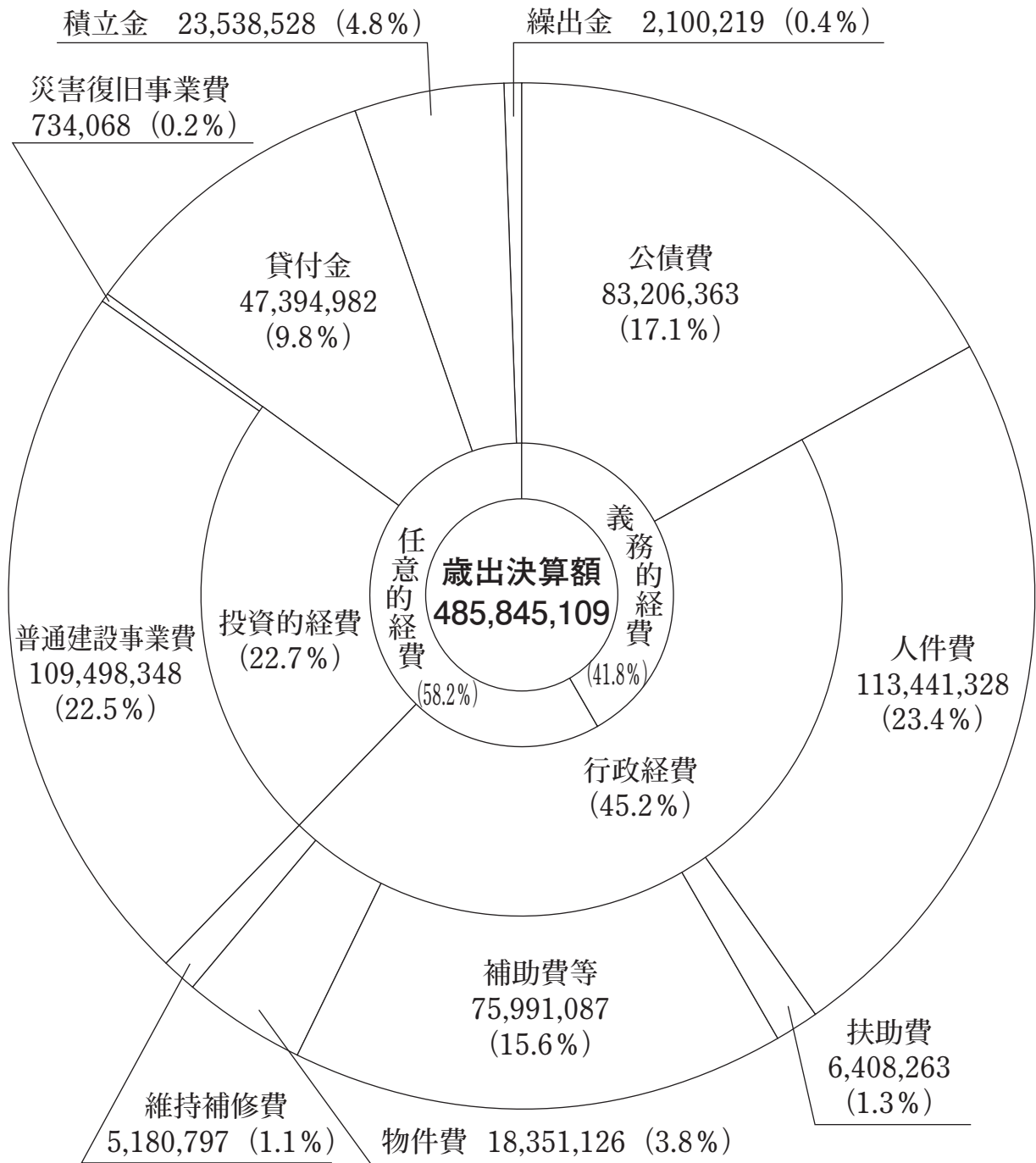
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	219,372,601	45.2	222,210,894	47.9	△ 2,838,293	98.7
(1)人件費	113,441,328	23.4	116,987,913	25.2	△ 3,546,585	97.0
(2)物件費	18,351,126	3.8	18,207,892	3.9	143,234	100.8
(3)維持補修費	5,180,797	1.1	2,953,111	0.7	2,227,686	175.4
(4)扶助費	6,408,263	1.3	6,413,871	1.4	△ 5,608	99.9
(5)補助費等	75,991,087	15.6	77,648,107	16.7	△ 1,657,020	97.9
2 投資的経費	110,232,416	22.7	101,109,440	21.8	9,122,976	109.0
(1)普通建設 事業費	109,498,348	22.5	97,117,111	20.9	12,381,237	112.7
補助事業費	82,788,335	17.1	68,357,081	14.7	14,431,254	121.1
単独事業費	18,149,840	3.7	21,451,708	4.6	△ 3,301,868	84.6
国直轄事業 負担金	7,415,887	1.5	6,347,073	1.4	1,068,814	116.8
受託事業費	1,144,286	0.2	961,249	0.2	183,037	119.0
(2)災害復旧 事業費	734,068	0.2	3,992,329	0.9	△ 3,258,261	18.4
3 公債費	83,206,363	17.1	82,597,235	17.8	609,128	100.7
4 積立金	23,538,528	4.8	8,937,541	1.9	14,600,987	263.4
5 投資及び 5 出資金						
6 貸付金	47,394,982	9.8	47,026,167	10.1	368,815	100.8
7 繰出金	2,100,219	0.4	2,114,887	0.5	△ 14,668	99.3
計	485,845,109	100.0	463,996,164	100.0	21,848,945	104.7

普通會計性質別歲出決算額構成図 (単位：千円)



平成26年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

6月補正予算は、本年2月の豪雪災害からの復旧・復興対策に関するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で121億3,144万円となり、当初予算と合わせると、4,712億1,817万円となっています。

特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計で1,747万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

一 雪害対策関連事業

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
福 祉 保 健 部	21,957	社会福祉施設災害復旧費 21,957
農 政 部	11,715,923	被災施設等応急対策事業費補助金 597,084 農業施設復旧支援対策事業費補助金 10,709,354 被災ハウス栽培復旧事業費補助金 118,129 被災農業共同利用施設復旧事業費補助金 271,919 淡水魚養殖施設復旧支援対策事業費補助金 5,186 農業施設災害復旧支援対策資金利子補給補助金 8,035 償還円滑化緊急借換資金利子補給補助金 3,518 被災農業者リスクスケジュール資金利子補給補助金 1,408 雪害対策経営安定化支援資金利子補給補助金 1,290
県 土 整 備 部	29,149	除排雪体制整備事業費 29,149

二 その他主要事業

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
知事政策局	45,540	富士山山頂環境保全推進事業費 3,780 富士山世界遺産センター(仮称)整備事業費 41,760
福祉保健部	16,980	在宅連携サポートステーション運営費 2,750 在宅医療多職種人材育成事業費補助金 4,886 健康相談拠点モデル事業費 4,056 ウイルス性肝炎等重症化予防推進事業費 5,288
産業労働部	225,997	やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト事業費 225,997
観光部	16,903	富士山保全事業費補助金 16,903
農政部	952	6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金 952
教育委員会	25,304	スーパーグローバルハイスクール事業費 8,039 本栖湖青少年スポーツセンター改修費 17,265

(2) 特別会計

(単位：千円)

項目	金額	内 容
母子寡婦福祉資金特別会計	17,465	父子福祉費 17,465

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で21億7,193万円となり、特別会計は、流域下水道事業特別会計で△2億2,982万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
知事政策局	12,835	富士山四合目・五合目グランドデザイン策定事業費 12,835
リニア交通局	6,538	バス交通ネットワーク再生計画基礎調査費 6,538
総務部	107,556	防災体制強化事業費 9,509 消防学校整備事業費 98,047
福祉保健部	9,924	児童養護施設等整備費補助金 5,250 産後ケアセンター事業費 1,956 指定難病等医療費助成制度改正対応事業費 2,718
産業労働部	11,527	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 11,527
観光部	24,214	「花子とアン」観光活用事業費補助金 5,673 西沢溪谷歩道雪害復旧費 6,156 外国人観光客受入施設災害時対応力向上事業費 2,600 外国人学生教育旅行事業費 9,785
県土整備部	4,540,088	国庫補助道路整備費 1,293,591 緊急道路整備事業費 1,729,487 中部横断自動車道用地事務等受託事業費 406,000 国庫補助河川改修事業費 357,433 県単独土木施設災害復旧費 276,750 国庫補助砂防地すべり対策事業費 117,606 緊急街路整備費 108,460 広域連携街路事業費 250,761
教育委員会	648,128	県立学校屋内運動場等天井耐震強化事業費 21,414 桂高等学校跡地整備事業費 270,000 都留興譲館高等学校建設事業費 62,734 県立学校冷房設備設置費 293,980

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
流域下水道事業特別 会計	△ 229,817	流域下水道建設費	△ 229,817

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成26年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	32,595.75	6.48	67,801.73	67,808.21	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	219,081.94	2,073.87	102,956.72	105,030.59
		その他の施設	3,102,340.43	4,518.09	236,630.05	241,148.14
	公共用財産	高 等 学 校	1,685,035.38	728.89	556,404.84	557,133.73
		公 営 住 宅	738,811.84	220.67	508,530.08	508,750.75
		公 園	2,907,758.56	2,345.25	80,853.68	83,198.93
		その他の施設	1,377,569.21	3,750.65	242,180.18	245,930.83
	山 林	1,511,583,355.00				
	計	1,521,646,548.11	13,643.90	1,795,357.28	1,809,001.18	
	普通財産	宅 地	更 地	24,682.34		
貸 付 地			536,441.61	64.19	6,348.23	6,412.42
事務所等建物貸付		60,767.59	29.41	7,947.30	7,976.71	
その他(土地・建物)		272,191.10	568.84	10,484.30	11,053.14	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		71,305,117.00				
廃川・廃道敷地		91,880.52				
計		72,295,202.16	662.44	24,779.83	25,442.27	
合 計		1,593,941,750.27	14,306.34	1,820,137.11	1,834,443.45	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 { 行政財産	1,511,583,355.00	23,432,712.00
{ 普通財産	71,305,117.00	45,371.00
計	1,582,888,472.00	23,478,083.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	1,385.96
地役権	228.57
計	1,614.53

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成25年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
財団法人地方自治情報センター出捐金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県会館出捐金	717,000
地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
公益財団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5,000
公益財団法人地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人消防試験研究センター出捐金	1,000

区	分	平成25年度末現在高
一般財団法人	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
〃	山梨県林業公社出捐金	1,000
農林漁業	信用基金出資金	27,460
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出資金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
〃	山梨県地場産業振興センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,762
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
〃	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益財団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
〃	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県	農業信用基金協会出資金	497,510
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県	道路公社出資金	612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
〃	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
日本	下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県	住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃	高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人	山梨みどり奨学会出捐金	16,000

区	分	平成25年度末現在高
公益財団法人	山梨県体育協会基本財産出捐金	200,050
〃	山梨県体育協会特定資産スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃	山梨県体育協会特定資産スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
〃	山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
	合 計	17,726,187

2 債 権

(単位：千円)

区	分	平成25年度末現在高
市 町 村	振 興 資 金 貸 付 金	6,227,440
辺 地	振 興 資 金 貸 付 金	230,220
過 疎 地 域	振 興 資 金 貸 付 金	394,350
民 間 社 会 福 祉 施 設	振 興 資 金 貸 付 金	4,715
高 齢 者 居 室 等 整 備	資 金 貸 付 金	196
父 子 福 祉	資 金 貸 付 金	785
在 宅 重 度 心 身 障 害 者 居 室 整 備	資 金 貸 付 金	525
看 護 職 員 修 学	資 金 貸 付 金	592,270
介 護 福 祉 士 等 修 学	資 金 貸 付 金	21,752
山 梨 赤 十 字 病 院 経 営 健 全 化	資 金 貸 付 金	60,000
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	貸 付 金	56,226
母 子 福 祉	資 金 貸 付 金	446,537
寡 婦 福 祉	資 金 貸 付 金	16,020
医 師 修 学	資 金 貸 付 金	1,789,040
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	貸 付 金	671,468
県 立 病 院 施 設 整 備	貸 付 金	4,582,500
若 手 医 師 海 外 留 学	資 金 貸 付 金	19,100
林 業 公 社 造 林 事 業 貸 付 金 (一 般 会 計)		15,119,945
林 業 公 社 育 林 事 業 貸 付 金		9,104
公 的 分 収 育 林 等 事 業 貸 付 金		6,550
一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 周 辺 地 域 整 備 事 業 交 付 金 資 金 貸 付 金		6,831
林 業 公 社 造 林 事 業 貸 付 金 (恩 賜 特 会)		74,797
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 金		90,689
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金 貸 付 金		26,500
林 業 就 業 促 進 資 金 貸 付 金		900
短 期 事 業 資 金 貸 付 金		1,127,500
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金		3,325,370
県 単 独 中 小 企 業 設 備 貸 与 資 金 貸 付 金		745,894

区 分	平成25年度末現在高
高度化資金貸付金	3,852,745
山梨みらいファンド造成資金貸付金	1,500,000
経営安定資金貸付金	3,542,810
地場中小企業等育成資金貸付金	80,003
新産業開発資金貸付金	34,926
環境・雇用対策資金貸付金	40,331
農業改良資金貸付金	20,103
就農支援資金貸付金	110,027
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,623,188
住宅新築資金貸付金	587,679
組合等土地区画整理資金貸付金	700,000
山梨県道路公社経営支援貸付金	591,719
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	4,704
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	77,404
山梨県教育奨励資金貸付金	9,967
合 計	62,822,830

3 基 金

区 分	平成25年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	22,611,935 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	17,415,696 千円
	10,280,809 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	513,151 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (土 地) (現 金) (建 物)	2,302,828 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	124,197 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	118,006 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	156 千円
	63,214 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	710,159 千円
	1,037,263 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,343 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	26,208,086 千円
山 梨 県 ふ る さ と つ く り 基 金 (有価証券)	1,500,000 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	8,390 千円
	801,360 千円

区 分	平成25年度末現在額
山梨県地域福祉基金	(現金) 94,013 千円
	(有価証券) 2,450,694 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 62,267 千円
	(有価証券) 1,054,186 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 969,793 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 385,271 千円
	(歴史資料等) 725,375 千円
山梨県国民健康保険広域化等支援基金	(現金) 2,231,446 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 64,921 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 1,408,460 千円
山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金	(現金) 2,528,458 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 261,418 千円
山梨県消費者行政活性化基金	(現金) 13,005 千円
山梨県地域自殺対策緊急強化基金	(現金) 48,359 千円
山梨県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	(現金) 626,179 千円
山梨県介護職員処遇改善等臨時特例基金	(現金) 273,129 千円
山梨県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	(現金) 242,847 千円
山梨県森林整備加速化・林業再生基金	(現金) 318,210 千円
山梨県高校生修学支援等基金	(現金) 156,236 千円
山梨県医療施設耐震化臨時特例基金	(現金) 3,690 千円
山梨県地域医療再生臨時特例基金	(現金) 255,029 千円
山梨県森林環境保全基金	(現金) 22,805 千円

区 分	平成25年度末現在額
山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金（現金）	800,025 千円
山梨県富士山保全協力金基金（現金）	19,160 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金（現金）	244,075 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成26年度上期における目標供給電力量は3億2,489万kWh、供給電力量は3億2,125万kWhで目標の98.9%でした。

営業収益は、18億4,379万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表

(平成26年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
50,586,746	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	27,229,483
15,851,277	流 動 資 産	
	固 定 負 債	2,153,860
	流 動 負 債	1,737,597
	資 本 金	24,703,379
	剰 余 金	9,674,368
	電 気 事 業 収 益	1,855,648
916,312	電 気 事 業 費 用	
67,354,335	計	67,354,335

第 2 表 発 電 所 別 供 給 電 力 量 及 び 電 力 料 金

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	222,494,000	221,416,593	99.5	
笛吹川水系発電所	97,756,000	95,075,284	97.3	
塩川発電所	3,267,000	3,231,300	98.9	
小水力発電所	1,376,597	1,529,658	111.1	
計	324,893,597	321,252,835	98.9	1,843,787

◆ 平成25年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力 3 発電所の 21発電所で、4 億990万kWhの電力を供給し、料金収入は33億8,872万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、5 億1,514万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成25年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	25年度	322,638,500	142,175,500	5,685,000	2,854,000	473,353,000
供給電力量	25年度	293,745,542	108,580,147	4,783,300	2,791,641	409,900,630
	24年度	280,702,033	146,354,882	5,189,720	2,770,056	435,016,691
	比 較	104.6	74.2	92.2	100.8	94.2

(イ) 建設改良関係 改良工事として、奈良田第三発電所水車発電機分解点検工事、藤木発電所水車発電機分解点検工事等を執行し、保存工事として、小屋敷第一、第二発電所水車発電機分解点検工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成25年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,703,371,000	0	3,703,371,000	3,606,519,236	△ 96,851,764	
第2項 財務収益	3,657,001,000	0	3,657,001,000	3,562,064,597	△ 94,936,403	
第3項 事業外収益	12,159,000	0	12,159,000	13,604,403	1,445,403	
第4項 特別利益	34,181,000	0	34,181,000	24,566,107	△ 9,614,893	(うち、仮受消費税及び地方消費税 169,478,155円)
	30,000	0	30,000	6,284,129	△ 23,716	413,388円 298,274円

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	合計		
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業費用	3,444,048,000	0	0	0	3,444,048,000	112,908,075	3,630,456,075	3,065,497,821	59,467,178	
第2項 財務費用	3,323,753,000	0	0	△ 60,339,239	3,263,413,761	112,908,075	3,449,821,836	2,914,260,142	59,467,178	
第3項 事業外費用	51,389,000	0	0	0	51,389,000	0	51,389,000	51,388,608	0	
第4項 特別損失	43,876,000	0	0	0	43,876,000	0	43,876,000	99,786,080	0	
第5項 予備費	20,030,000	0	0	0	20,030,000	0	20,030,000	62,991	0	
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	
										505,491,076
										476,094,516
										392
										4,429,159
										19,967,009
										5,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			合計	決算額	予算額に 比しての増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計	決算額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	95,507,000	0	95,507,000	0	0	95,507,000	0	45,710,242	△49,796,758	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 20,455円)	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	0	442,512	432,512		
第3項 国庫補助金	64,661,000	0	64,661,000	0	0	64,661,000	0	44,661,730	△19,999,270		
第4項 工事負担金	22,220,000	0	22,220,000	0	0	22,220,000	0	606,000	△21,614,000		
	8,616,000	0	8,616,000	0	0	8,616,000	0	0	△ 8,616,000		

支出

区分	予算額				算額			合計	決算額	翌年度繰越額	費用 継続繰越額	合計	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企 業法第26条に よる繰越額	継続費 通次繰越額	合計							
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 小水力発電所建設費	1,890,718,000	0	0	1,890,718,000	0	2,169,883,075	860,411,820	446,841,802	401,983,742	460,645,711				
第2項 太陽光発電施設等建設費	150,000,000	0	0	150,000,000	0	150,000,000	2,026	148,050,000	0	1,947,974				※、設備費及び 地積費 2,910円
第3項 水力発電設備改良費	445,000,000	0	0	445,000,000	0	445,000,000	43,016,258	43,016,258	401,983,742	0				
第4項 業務設備改良費	754,260,000	0	0	754,260,000	0	1,033,425,075	435,376,774	298,791,802	0	299,256,499				※、設備費 207,334円
第5項 事業外設備改良費	20,273,000	0	0	20,273,000	0	20,273,000	18,593,295	0	0	1,679,705				※、設備費 685,369円
第6項 水力発電地点等開発費	52,500,000	0	0	52,500,000	0	52,500,000	1,184,400	0	0	51,315,600				※、設備費 56,400円
第7項 水力発電設備改良費	84,000,000	0	0	84,000,000	0	84,000,000	528,570	0	0	83,471,430				※、設備費 51,700円
第8項 企業債償還金	62,790,000	0	0	62,790,000	0	62,790,000	39,815,505	0	0	22,974,495				※、設備費 1,855,970円
第9項 繰出金	221,895,000	0	0	221,895,000	0	221,895,000	221,894,992	0	0	8				
	100,000,000	0	0	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0				

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額814,701,578円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,814,926円、減債積立金221,894,992円、建設改良積立金2,026円、地域文化振興・環境保全積立金141,297,161円及び過年度分損益勘定留保資金425,692,473円で補填した。

第 5 表

平成25年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	843,907,869	営 業 収 益	電 力 料	3,388,719,631
	修 繕 費	600,392,000		そ の 他	3,866,831
	減 価 償 却 費	689,095,692		計	3,392,586,462
	そ の 他 計	722,664,342 2,856,059,903			
営 業 利 益		536,526,559			
財 務 用	支 払 利 息	51,388,608	財 務 益	受 取 利 息	13,604,403
事 業 外 費 用	事業外固定資産管理費	13,226,099	事 業 外 収 益	雑 収 益	24,152,719
	雑 損 失 計	454,087 13,680,186		計	24,152,719
経 常 利 益		509,214,887			
特 別 損 失	過年度損益修正損	62,991	特 別 利 益	過年度損益修正益	20,373
	計	62,991		固 定 資 産 売 却 益 計	5,965,482 5,985,855
当 年 度 純 利 益		515,137,751			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		515,137,751			

第 6 表

平成25年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成26年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,049,079,142	固 定 負 債	2,265,097,724
水 力 発 電 設 備	14,323,690,946	退 職 給 与 引 当 金	900,725,149
送 電 設 備	10,470,934	修 繕 準 備 引 当 金	1,051,404,339
業 務 設 備	64,871,618	渴 水 準 備 引 当 金	312,968,236
事 業 外 固 定 資 産	1,491,952,351	流 動 負 債	239,609,834
固 定 資 産 仮 勘 定	617,234,047	未 払 金	64,375,832
投 資	6,540,859,246	未 払 費 用	73,503,980
流 動 資 産	15,294,109,832	そ の 他 流 動 負 債	101,730,022
現 金 預 金	14,572,193,392	負 債 合 計	2,504,707,558
未 収 金	346,258,291	資 本 の 部	
貯 蔵 品	8,368,749	資 本 金	26,164,113,293
前 払 費 用	20,082,561	自 己 資 本 金	24,703,378,823
前 払 金	247,206,839	借 入 資 本 金	1,460,734,470
そ の 他 流 動 資 産	100,000,000	剰 余 金	9,674,368,123
		資 本 剰 余 金	2,203,354,843
		利 益 剰 余 金	7,471,013,280
		資 本 合 計	35,838,481,416
資 産 合 計	38,343,188,974	負 債 ・ 資 本 合 計	38,343,188,974

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成26年度上期における給湯量は39万㎡で、温泉供給収益は6,894万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成26年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,789,645	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	733,573
733,054	流 動 資 産	
	流 動 負 債	26,590
	資 本 金	1,045,576
	剰 余 金	682,345
	温 泉 事 業 収 益	69,256
34,641	温 泉 事 業 費 用	
2,557,340	計	2,557,340

◆ 平成25年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数516口に対し、81万750㎡の給湯を行い、1億4,007万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成25年度 山 梨 県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第 1 款 温 泉 事 業 収 益	円	円	円	円	円	
第 1 項 営 業 収 益	140,401,000	0	140,401,000	231,619,445	91,218,445	
第 2 項 営 業 外 収 益	138,850,000	0	138,850,000	147,263,148	8,413,148	(ろ) 収 受 清 算 税 及 び 地 方 消 費 税 7,001,877(円)
第 3 項 特 別 利 益	1,541,000	0	1,541,000	1,083,294	△ 457,706	
	10,000	0	10,000	83,273,003	83,263,003	

支 出

区 分	予 算 額						翌 年 度 繰 越 額		備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	合 計	決 算 額	不 用 額		
第 1 款 温 泉 事 業 費 用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営 業 費 用	133,688,000	0	0	0	133,688,000	0	116,924,500	374,760	16,088,740	
第 2 項 営 業 外 費 用	130,940,000	0	0	△ 192,600	130,747,400	0	115,510,196	374,760	14,562,444	(ろ) 収 入 滞 留 税 及 び 地 方 消 費 税 1,477,740(円)
第 3 項 特 別 損 失	1,238,000	0	0	192,600	1,430,600	0	1,412,204	0	18,396	
第 4 項 予 備 費	510,000	0	0	0	510,000	0	2,100	0	507,900	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				合計	決算額	予算額に 比する増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	11,980,500	11,970,500	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 570,500円)
第2項 工事負担金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	
	0	0	0	0	0	11,980,500	11,980,500	

支出

区分	予算額				合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続繰 越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 温泉事業設備改良費	179,550,000	0	179,550,000	0	179,550,000	98,396,550	10,752,000	40,665,840	40,487,610	(注) 繰越額及び 勘定簿 485,550円
	179,550,000	0	179,550,000	0	179,550,000	98,396,550	10,752,000	40,665,840	40,487,610	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額86,416,050円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額4,115,050円、建設改良積立金48,228,000円及び過年度分損益勘定留保資金34,073,000円で補填した。

第 3 表

平成25年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	35,780,126	営業収益	温泉供給収益	140,074,227
	委託費	5,788,935		その他営業収益	187,044
	動力費	12,958,353			
	減価償却費	30,730,819			
	その他	28,774,223			
	計	114,032,456		計	140,261,271
営業利益		26,228,815			
営業外費用	雑支出	3,117	営業外収益	受取利息	1,083,294
	計	3,117		計	1,083,294
経常利益		27,308,992			
特別損失	過年度損益修正損	2,100	特別利益	過年度損益修正益	83,273,003
	計	2,100		計	83,273,003
当年度純利益		110,579,895			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		110,579,895			

第 4 表

平成25年度山梨県営温泉事業貸借対照表
(平成26年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,028,833,256	固 定 負 債	14,501,834
土 地	79,472,497	修繕準備引当金	14,501,834
建 物	29,009,996	流 動 負 債	27,358,805
構 築 物	839,368,192	未 払 金	24,948,000
機 械 装 置	24,512,624	未 払 費 用	1,912,890
備 品	509,714	そ の 他 流 動 負 債	497,915
無 形 固 定 資 産	80,500	負 債 合 計	41,860,639
固 定 資 産 仮 勘 定	55,851,453	資 本 の 部	
投 資	28,280	資 本 金	1,045,575,716
流 動 資 産	740,948,284	自 己 資 本 金	1,045,575,716
現 金 預 金	685,185,739	剰 余 金	682,345,185
未 収 金	43,965,041	資 本 剰 余 金	390,863,905
貯 蔵 品	617,504	利 益 剰 余 金	291,481,280
前 払 金	10,980,000	資 本 合 計	1,727,920,901
そ の 他 流 動 資 産	200,000	負 債 ・ 資 本 合 計	1,769,781,540
資 産 合 計	1,769,781,540		

地域振興事業

◆ **事業の概要** 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成26年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「清里丘の公園・ニホンターフメンテナンス共同企業体」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36ホール、ボールゲーム場 1面、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月1日及び3月1日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間1月2日～2月28日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 7月19日～8月31日、12月30日、3月31日及び祝日を除く 毎週火曜日 4月8日、9日、9月30日、10月1日) 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月1日～3月31日 (休場日 4月29日、5月6日、7月19日～8月31日及び祝日を除く 毎週火曜日 冬期閉鎖期間1月4日～2月28日) 4) パターゴルフ場、テニスコート、ボールゲーム場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月14日～3月31日 (休場日 7月19日～8月31日、3月31日及び祝日を除く毎週火曜日 4月9日、10月1日 冬期閉鎖期間12月1日～3月13日)
駐車場	ゴルフ場 220台 アクアリゾート清里 80台 レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店
営業期間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日及び1月5日～1月8日 ※12月1日～3月31日は毎週火曜日、祝日の場合は翌日 12月30日、3月24日、31日を除く)
駐車場	普通自動車 73台 大型車 4台 臨時駐車場 100台

第2表 残高試算表
(平成26年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,215,423	固定資産	
	減価償却累計額	4,573,536
47,862	流動資産	
	固定負債	5,989,042
	流動負債	90,683
	資本	25,000
	資本剰余金	104,056
3,532,098	利益剰余金	
	地域振興事業収益	75,002
61,936	地域振興事業費用	
10,857,319	計	10,857,319

◆ 平成25年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株清里丘の公園」からの納入金は1億3,000万円であり、営業収益は1億3,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、21万9,952人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成25年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	157,591,000	△ 21,000,000	0	136,591,000	139,005,528	2,414,528	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,500,130円)
第2項 営業外収益	157,502,000	△ 21,000,000	0	136,502,000	136,502,733	733	
第3項 特別利益	79,000	0	0	79,000	30,000	△ 49,000	(713円)
	10,000	0	0	10,000	2,472,795	2,462,795	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計					
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	169,009,000	0	0	0	0	169,009,000	0	169,009,000	477,195	4,674,086	(うち、仮払消費税及び地方消費税 406,342円)
第2項 営業外費用	159,945,000	0	0	0	0	159,945,000	0	159,945,000	477,195	2,241,358	
第3項 特別損失	8,054,000	0	0	0	0	8,054,000	0	8,054,000	0	1,422,728	(313円)
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			予算額に 算べの増減 額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費繰越 額に 係る財源 充当額	合計	決算額		
第1款 資本的収入	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	
第1項 固定資産売却代金	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	

支出

区分	予算額				算額			翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費繰越 額	合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	
第1款 資本的支出	円 70,162,000	円 △20,000,000	円 50,162,000	円 0	円 0	円 0	円 50,162,000	円 46,776,291	円 2,060,805	円 1,324,904
第1項 地域振興事業設備改良費	円 4,500,000	円 0	円 4,500,000	円 0	円 0	円 0	円 4,500,000	円 2,114,561	円 2,060,805	円 324,634
第2項 他会計借入金償還金	円 64,662,000	円 △20,000,000	円 44,662,000	円 0	円 0	円 0	円 44,662,000	円 44,661,730	円 0	円 270
第3項 予備費	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額46,776,291円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,693円、過年度分損益勘定留保資金2,428,409円及び当年度分損益勘定留保資金44,247,189円で補填した。

第 4 表

平成25年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃借料	60,984,495	営 業 収 益	丘の公園事業収益	130,002,603	
	減価償却費	81,696,954		計		
	その他	14,138,656				
	計	156,820,105				130,002,603
			営 業 損 失		26,817,502	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	611,587	営 業 外 収 益	雑 収 益	29,482	
	雑 支 出	26,072		計		
	計	637,659				29,482
			経 常 損 失		27,425,679	
			特 別 利 益	過年度損益修正益	2,472,795	
				計	2,472,795	
			当 年 度 純 損 失		24,952,884	
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,507,145,018	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,532,097,902	

第 5 表

平成25年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成26年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,639,978,593	固 定 負 債	2,707,774,083
土 地	5,790,934	修 繕 準 備 引 当 金	14,187,442
建 物	836,198,625	他 会 計 借 入 金	2,693,586,641
構 築 物	1,720,130,986	流 動 負 債	2,897,730
機 械 装 置	67,987,157	未 払 金	2,734,235
備 品	7,485,541	未 払 費 用	163,495
無 形 固 定 資 産	2,385,350	負 債 合 計	2,710,671,813
流 動 資 産	33,600,984	資 本 の 部	
現 金 預 金	31,177,081	資 本 金	3,390,950,135
未 収 金	24,000	自 己 資 本 金	25,000,000
貯 蔵 品	1,419,903	借 入 資 本 金	3,365,950,135
前 払 費 用	184,260	剰 余 金	△3,428,042,371
前 払 金	795,740	資 本 剰 余 金	104,055,531
		利 益 剰 余 金	△3,532,097,902
		資 本 合 計	△ 37,092,236
資 産 合 計	2,673,579,577	負 債 ・ 資 本 合 計	2,673,579,577

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 平成25年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況。
- 実質公債費比率については、地方債の元利償還金等は増加傾向にあるものの、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.1ポイント改善。
- 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により、地方債残高（臨時財政対策債を除く）が減少したことや、将来負担額から減算することができる充当可能基金額が82億円増加した影響等から、対前年度比で0.9ポイント改善。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	H25年度	H24年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	16.5%	16.6% (35位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	215.8%	216.7% (27位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	H25年度	H24年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流域下水道事業特別会計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (△5.63%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合
一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いたものを指し、本県の場合、12会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H25年度	H24年度
一般会計等の実質赤字額	△ 14,688	△ 15,416
標準財政規模	260,864	263,473

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかつたため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (△11.91%) ※△は黒字

- ◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合
 公営企業会計とは、本県の場合、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計
 (以上「法適」) 及び流域下水道事業特別会計 (「法非適」) の4会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H25年度	H24年度
連結実質赤字額	△ 31,083	△ 31,497
一般会計等の実質赤字額	△ 14,688	△ 15,416
公営事業会計の実質赤字額	-	-
公営企業会計の資金の不足額	△ 16,395	△ 16,081
標準財政規模	260,864	263,473

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

- ・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

実質公債費比率 = 16.5% (前年度16.6%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計のほか、一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H25年度	H24年度	H23年度
地方債の元利償還金	82,047	82,180	82,817
地方債の準元利償還金	5,338	4,102	3,489
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	3,333	2,667	2,000
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,049	1,040	1,151
債務負担行為に基づく支出等	956	396	338
特定財源	3,398	3,914	4,281
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	49,241	46,877	45,919
標準財政規模	260,864	263,473	261,026
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	49,241	46,877	45,919
単年度実質公債費比率	16.4	16.4	16.8

* 債務負担行為に基づく支出等：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金及びPFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 215.8% (前年度216.7%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター等。

※地方三公社・第三セクター等とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の10法人

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		H25年度	H24年度
分 子	将来負担額	1,193,518	1,191,375
	一般会計等の地方債現在高	1,032,191	1,021,123
	うち臨時財政対策債の残高	335,631	309,408
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	696,560	711,715
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,440	1,585
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	10,623	11,638
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	121,678	130,585
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	25,586	26,444
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	86,451	78,300
	(減算) 特定財源見込額	28,847	30,668
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	621,499	612,914
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	330,352	306,626
計	456,721	469,493	
分 母	標準財政規模	260,864	263,473
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	49,241	46,877
	計	211,623	216,596

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等

* 一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

(単位：百万円)

法人名	H25年度	H24年度
道路公社	0	0
土地開発公社	7,892	7,987
環境整備事業団	1,874	2,109
林業公社	6,432	6,691
農業振興公社	148	163
住宅供給公社	9,203	9,444
信用保証協会	37	50
産業支援機構	0	0
公立大学法人 山梨県立大学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	25,586	26,444

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度）以外の基金（本県の場合、32基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－ (△443.7%)
温泉事業会計	－ (△508.7%)
地域振興事業会計	－ (△ 8.7%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 24.7%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 15,055	3,393
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 714	140
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 31	352
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 596	2,409

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 (a)	447,362,266	441,418,995	451,647,591	486,964,750	490,898,965	493,744,854	477,877,141	501,757,584
指数(平成18年度1.00)	1.00	0.99	1.01	1.09	1.10	1.10	1.07	1.12
歳出総額 (b)	438,053,808	435,481,255	444,735,988	478,873,693	476,303,722	479,788,438	467,158,851	488,189,938
指数(平成18年度1.00)	1.00	0.99	1.02	1.09	1.09	1.10	1.07	1.11
歳入歳出差引額(a)-(b)	9,308,458	5,937,740	6,911,603	8,091,057	14,595,243	13,956,416	10,718,290	13,567,646
翌年度へ繰越す 繰越金源	継続費通次繰越額	26,341	62,752	109,853	178,824	192,635	47,154	1,004,947
	繰越明許費繰越額	4,443,361	3,188,544	4,136,006	5,352,422	6,658,034	5,588,258	7,556,062
	事故繰越繰越額	705,796	631,112	685,291	474,257	880,968	994,008	2,566,245
計	6,357,928	3,845,997	4,884,049	5,936,532	10,710,262	10,132,399	6,629,420	11,127,254
実質収支	2,950,530	2,091,743	2,027,554	2,154,525	3,884,981	3,824,017	4,088,870	2,440,392
単年度収支	949,041	△ 858,787	△ 64,189	126,971	1,730,456	△ 60,964	264,853	△ 1,648,478
積立金	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276	4,334,987
繰上償還金		7,803	315,061		4,336,228	266,732		
積立金取り崩し額		2,477,884						
実質単年度収支	960,281	△ 2,299,478	1,276,615	1,144,874	13,578,929	5,515,221	1,476,129	2,686,509

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	13,466,833	39.7	11,079,532	38.0	2,387,301	121.5
企画費	12,892,524	38.0	10,119,663	34.7	2,772,861	127.4
徴税費	3,396,831	10.0	3,914,934	13.4	△ 518,103	86.8
市町村振興費	1,331,464	3.9	1,490,404	5.1	△ 158,940	89.3
選挙費	458,567	1.3	532,892	1.8	△ 74,325	86.1
防災費	1,828,067	5.4	1,416,416	4.9	411,651	129.1
統計調査費	314,776	0.9	306,053	1.1	8,723	102.9
人事委員会費	114,649	0.3	113,953	0.4	696	100.6
監査委員費	159,062	0.5	163,904	0.6	△ 4,842	97.0
計	33,962,773	100.0	29,137,751	100.0	4,825,022	116.6

民生費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	37,006,433	76.9	39,383,023	77.1	△ 2,376,590	94.0
児童福祉費	10,139,262	21.0	10,769,941	21.1	△ 630,679	94.1
生活保護費	915,622	1.9	866,540	1.7	49,082	105.7
災害救助費	80,317	0.2	51,787	0.1	28,530	155.1
計	48,141,634	100.0	51,071,291	100.0	△ 2,929,657	94.3

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	3,922,751	16.7	4,174,802	18.8	△ 252,051	94.0
環境衛生費	4,767,197	20.4	4,924,461	22.2	△ 157,264	96.8
保健所費	1,048,143	4.5	1,069,381	4.8	△ 21,238	98.0
医薬費	13,694,450	58.4	12,054,524	54.2	1,639,926	113.6
計	23,432,541	100.0	22,223,168	100.0	1,209,373	105.4

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	112,257	2.6	121,424	1.8	△ 9,167	92.5
職業訓練費	1,438,203	33.0	1,658,198	23.9	△ 219,995	86.7
労働力対策費	2,732,173	62.8	5,079,488	73.2	△ 2,347,315	53.8
労働委員会費	71,653	1.6	77,067	1.1	△ 5,414	93.0
計	4,354,286	100.0	6,936,177	100.0	△ 2,581,891	62.8

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,871,767	13.2	4,518,168	13.9	353,599	107.8
畜産業費	1,103,532	3.0	1,100,765	3.4	2,767	100.3
農地費	13,032,535	35.3	11,221,643	34.5	1,810,892	116.1
林業費	17,925,017	48.5	15,667,526	48.2	2,257,491	114.4
計	36,932,851	100.0	32,508,102	100.0	4,424,749	113.6

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	31,246,353	97.2	32,783,023	97.4	△ 1,536,670	95.3
観光費	894,838	2.8	861,333	2.6	33,505	103.9
計	32,141,191	100.0	33,644,356	100.0	△ 1,503,165	95.5

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	2,852,838	3.7	3,389,075	4.7	△ 536,237	84.2
道 路 橋 り ょ う 費	47,150,904	60.7	39,094,409	54.4	8,056,495	120.6
河 川 砂 防 費	13,726,304	17.7	13,738,975	19.1	△ 12,671	99.9
都 市 計 画 費	8,686,796	11.2	9,754,722	13.6	△ 1,067,926	89.1
住 宅 費	5,209,142	6.7	5,884,186	8.2	△ 675,044	88.5
計	77,625,984	100.0	71,861,367	100.0	5,764,617	108.0

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	18,669,566	86.3	19,275,836	90.7	△ 606,270	96.9
警 察 活 動 費	2,963,046	13.7	1,975,435	9.3	987,611	150.0
計	21,632,612	100.0	21,251,271	100.0	381,341	101.8

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	11,623,755	13.3	11,120,372	12.2	503,383	104.5
小学校費	26,381,727	30.1	27,650,393	30.4	△ 1,268,666	95.4
中学校費	15,630,633	17.9	16,321,567	17.9	△ 690,934	95.8
高等学校費	17,587,229	20.1	18,881,028	20.7	△ 1,293,799	93.1
特別支援学校費	6,138,729	7.0	6,244,907	6.9	△ 106,178	98.3
社会教育費	2,977,521	3.4	3,737,191	4.1	△ 759,670	79.7
保健体育費	803,450	0.9	665,305	0.7	138,145	120.8
大学費	1,012,046	1.2	1,142,381	1.3	△ 130,335	88.6
私学振興費	5,384,574	6.1	5,277,271	5.8	107,303	102.0
計	87,539,664	100.0	91,040,415	100.0	△ 3,500,751	96.2

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害復旧費	216,896	30.2	956,450	24.2	△ 739,554	22.7
土木施設災害復旧費	501,745	69.8	2,998,599	75.8	△ 2,496,854	16.7
計	718,641	100.0	3,955,049	100.0	△ 3,236,408	18.2

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	223,331,133	190,763,605	226,536,870	190,069,804	△ 3,205,737	693,801
(1) 人件費	112,874,267	96,134,592	116,410,104	97,717,754	△ 3,535,837	△ 1,583,162
(2) 物件費	18,409,074	13,871,558	18,259,907	13,379,047	149,167	492,511
(3) 維持補修費	4,843,865	3,580,786	2,607,903	2,041,704	2,235,962	1,539,082
(4) 扶助費	6,401,813	3,570,747	6,407,451	3,556,081	△ 5,638	14,666
(5) 補助費等	80,802,114	73,605,922	82,851,505	73,375,218	△ 2,049,391	230,704
2 投資的経費	110,015,445	16,443,020	101,528,429	12,610,180	8,487,016	3,832,840
(1) 普通建設事業費	109,296,804	16,433,025	97,573,380	12,547,945	11,723,424	3,885,080
補助事業費	82,687,738	3,063,113	68,922,516	3,212,127	13,765,222	△ 149,014
単独事業費	18,048,893	12,158,516	21,342,542	8,690,887	△ 3,293,649	3,467,629
国直轄事業基金	7,415,887	797,182	6,347,073	538,475	1,068,814	258,707
受託事業費	1,144,286	414,214	961,249	106,456	183,037	307,758
(2) 災害復旧事業費	718,641	9,995	3,955,049	62,235	△ 3,236,408	△ 52,240
3 公債費	84,135,706	80,252,531	83,341,204	79,370,755	794,502	881,776
4 積立金	23,168,239	17,872,533	8,850,032	1,310,442	14,318,207	16,562,091
5 投資及び出資金						
6 貸付金	19,397,401	1,785,977	17,347,339	1,766,651	2,050,062	19,326
7 繰出金	28,142,014	2,063,872	29,554,977	2,086,954	△ 1,412,963	△ 23,082
計	488,189,938	309,181,538	467,158,851	287,214,786	21,031,087	21,966,752

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額 (a)	457,028,748	458,972,266	467,300,836	499,355,650	499,459,007	499,970,814	485,407,639	511,144,808
指数(平成18年度1.00)	1.00	1.00	1.02	1.09	1.09	1.09	1.06	1.12
歳出総額 (b)	433,313,510	438,493,793	451,526,083	480,970,599	472,744,441	476,765,710	463,996,164	485,845,109
指数(平成18年度1.00)	1.00	1.01	1.04	1.11	1.09	1.10	1.07	1.12
歳入歳出差引額(a)-(b)	23,715,238	20,478,473	15,774,753	18,385,051	26,714,566	23,205,104	21,411,475	25,299,699
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	1,208,771	26,341	109,853	178,824	192,635	47,154	1,004,947
	繰越明許費繰越額	4,463,877	3,306,893	4,148,677	5,353,923	6,708,322	5,643,747	7,674,082
	事故繰越繰越額	705,797	645,105	685,292	476,391	884,559	995,678	2,661,351
	事業繰越額	14,250,509	14,229,856	8,455,158	9,792,822	11,195,324	8,076,642	9,157,226
	支払繰延額							
計	20,628,954	18,208,195	13,351,879	15,732,989	21,944,665	18,260,280	15,843,805	21,084,121
実質収支	3,086,284	2,270,278	2,422,874	2,652,062	4,769,901	4,944,824	5,567,670	4,215,578
単年度収支	953,774	△ 816,006	152,596	229,188	2,117,839	174,923	622,846	△ 1,352,092
積立金	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903	7,512,245	5,309,453	1,211,276	4,334,987
繰上償還金		7,803	315,061		4,336,228	266,732		
積立金取り崩し額		2,477,884						
実質単年度収支	965,014	△ 2,256,697	1,493,400	1,247,091	13,966,312	5,751,108	1,834,122	2,982,895

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議費	963,459	961,079	994,729	994,729	△ 31,270	△ 33,650
総務費	43,229,141	35,976,708	23,485,602	18,077,430	19,743,539	17,899,278
民生費	49,730,721	42,855,422	52,614,063	42,160,796	△ 2,883,342	694,626
衛生費	23,112,429	10,552,210	20,737,126	10,229,402	2,375,303	322,808
労働費	4,908,734	769,886	8,009,382	910,618	△ 3,100,648	△ 140,732
農業費	40,549,176	10,031,938	35,453,573	10,390,023	5,095,603	△ 358,085
商工費	32,922,339	5,457,753	34,319,715	5,715,793	△ 1,397,376	△ 258,040
土木費	86,257,451	17,777,355	79,032,981	14,253,111	7,224,470	3,524,244
警察費	21,462,055	18,823,162	21,057,891	18,803,219	404,164	19,943
教育費	87,603,669	69,930,471	91,053,234	70,496,584	△ 3,449,565	△ 566,113
災害復旧費	734,068	12,323	3,992,329	65,540	△ 3,258,261	△ 53,217
公債費	83,297,287	80,343,455	82,688,124	79,461,644	609,163	881,811
利交付金	205,018	205,018	214,595	214,595	△ 9,577	△ 9,577
配当交付金	379,952	379,952	195,454	195,454	184,498	184,498
株式等譲渡所得割交付金	590,119	590,119	44,385	44,385	545,734	545,734
地方消費税交付金	8,429,761	8,429,761	8,502,226	8,502,226	△ 72,465	△ 72,465
ゴルフ場利用税交付金	604,958	604,958	614,435	614,435	△ 9,477	△ 9,477
特別地方消費税交付金						
自動車取得税交付金	864,772	864,772	986,320	986,320	△ 121,548	△ 121,548
計	485,845,109	304,566,342	463,996,164	282,116,304	21,848,945	22,450,038

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成25年度(A)		平成24年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	219,372,601	185,844,931	222,210,894	184,778,881	△ 2,838,293	1,066,050
(1) 人件費	113,441,328	96,667,356	116,987,913	98,262,345	△ 3,546,585	△ 1,594,989
(2) 物件費	18,351,126	13,770,335	18,207,892	13,285,243	143,234	485,092
(3) 維持補修費	5,180,797	3,705,241	2,953,111	2,166,323	2,227,686	1,538,918
(4) 扶助費	6,408,263	3,577,197	6,413,871	3,562,501	△ 5,608	14,696
(5) 補助費等	75,991,087	68,124,802	77,648,107	67,502,469	△ 1,657,020	622,333
2 投資的経費	110,232,416	16,425,413	101,109,440	12,589,781	9,122,976	3,835,632
(1) 普通建設事業費	109,498,348	16,413,090	97,117,111	12,524,241	12,381,237	3,888,849
補助事業費	82,788,335	3,137,382	68,357,081	3,286,567	14,431,254	△ 149,185
単独事業費	18,149,840	12,064,312	21,451,708	8,592,743	△ 3,301,868	3,471,569
国直轄事業基金	7,415,887	797,182	6,347,073	538,475	1,068,814	258,707
受託事業費	1,144,286	414,214	961,249	106,456	183,037	307,758
(2) 災害復旧事業費	734,068	12,323	3,992,329	65,540	△ 3,258,261	△ 53,217
3 公債費	83,206,363	80,252,531	82,597,235	79,370,755	609,128	881,776
4 積立金	23,538,528	18,172,533	8,937,541	1,510,442	14,600,987	16,662,091
5 投資及び出資金	47,394,982	1,785,977	47,026,167	1,766,651	368,815	19,326
6 貸付金	2,100,219	2,084,957	2,114,887	2,099,794	△ 14,668	△ 14,837
7 繰出金	485,845,109	304,566,342	463,996,164	282,116,304	21,848,945	22,450,038
計						

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共

団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料

は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、出資金など）に分類しています。